



くまざわ なおき
熊沢直紀 議員
KUMAZAWA Naoki

Q. 豊山エリアに係る補助は

A. 国から用地費1/3、 施設費1/2

関東、関西地区にはそれぞれ「基幹的広域防災拠点」があり、中部地区にはない。また、尾張旭市にある県の消防学校や名古屋市の守山区にある消防学校の老朽化に伴う新築の件もあり、愛知県「基幹的広域防災拠点」や豊山町避難所・賑わい施設の計画が、現在、青山地区で進行中である。

ちなみに「基幹的広域防災拠点」とは、県内130カ所の防災活動拠点の後方支援を実施し、県内全域の災害応急体制を確保するためのものである。

Q 愛知県「基幹的広域防災拠点」豊山町避難所・賑わい施設の計画前の状態時の固定資産税、民家、事業所や調整区域の農地の合計の固定資産税はいくらか。

A 総務部長
計画前の固定資産税は合わせて約380万円となっている。

Q 愛知県「基幹的広域防災拠点」には、多くの建造物などが完成するわけである。PFI方式で事業が進められているわけであるが、民間委託による交付金の件はどのようになっていくと想定されるか。

A 総務部長
消防学校と公園は運営形態がまだはっきりしていないが、交付金に該当する場合には、県へ要望をしていく。

Q 豊山エリア地区の用地買収費や建造物の建築費総額70億ほどの設備費を予定されているとのことであるが、この費用に対する補助はどのようになっているのか。

A 産業建設部長
臨空第2公園は都市公園として整備するため、国の補助率は、用地費が1/3、施設整備費が1/2である。

Q 愛知県「基幹的広域防災拠点」豊山町避難所・賑わい施設の固定資産税が毎年

減収になるわけであるから、この金額に見合った補償として、何らかの要求はされているのか。豊山エリアの用地買収費やアリーナの建築費など豊山町の出費はゼロにしてもらいたいと思っているのので県と是非とも交渉してもらいたいかどうか。

この事業に対しての要望書は提出されたことがあるのか。

A 産業建設部長
町長が知事に直接申し入れを行ったり、県町村会を通じて要望書を提出している。固定資産税減収分の対応も含め、国、県の補助制度を十分に調査・分析をし、積極的に活用し、機会を伺うて要望をしていく。



工事中の基幹的広域防災拠点